

○東松山市創業支援相談員設置要綱

平成28年11月30日

決裁

(設置)

第1条 東松山市創業支援センターの利用者及び創業を検討している者の創業及び経営支援の相談に応じ、的確な指導及び助言を行うため、東松山市創業支援相談員（以下「相談員」という。）を置く。

(職務)

第2条 相談員は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 創業に関する相談に関すること。
- (2) 創業に関する補助金及び融資に関する相談に関すること。
- (3) 創業計画書及び事業計画書等の書類作成に関すること。
- (4) その他創業及び経営支援に関し必要な事項に関すること。

(任用)

第3条 相談員は、創業及び経営支援に識見を持つ者の中から市長が任用する。

(任期)

第4条 相談員の任期は、その任用の日から同日の属する会計年度の末日までとし、再任を妨げない。

(勤務)

第5条 相談員の勤務を要する日は、原則として1月につき4日以内とし、相談員の所属する課の長（以下「所属長」という。）が定める。

2 勤務時間は、原則午後1時から午後5時までとする。

(身分)

第6条 相談員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員とする。

(相談時間)

第7条 相談員が応じる相談時間は、1件当たり50分を限度とする。ただし、相談の内容を鑑み、相談時間を変更することができる。

(業務報告)

第8条 相談員は、相談に応じたときは、相談業務報告書に記録し、速やかに市長に報告するものとする。

2 相談員は、業務月報を翌月10日までに作成し、市長に報告しなければならない。

(知識の修得)

第9条 相談員は、常にその職務を行う上で必要な知識の修得に努めなければならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年12月1日から施行する。

附 則 (令和2年3月23日決裁)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。